

## 日本のイノベーションの低迷

- WIPOグローバル・イノベーションインデックス (2021年)
- ・日本は13位 (前年の16位から上昇)
- ・しかし、主要先進国の中では依然として低順位 (米3位、英4位、韓5位、独10位、仏11位、中12位)

## グローバルな競争環境の変化

- デジタル化・グリーン化競争におけるスピードの重要性の高まり
- ・“技術をいかに機動的かつスピーディーにグローバルに社会実装させるか”のイノベーションスピード競争へ  
⇒従来のプレイヤーのみでは対応できず、イノベーション創出のプレイヤーの多様化 (個人・スタートアップなど) が急務
- 熾烈な技術覇権・国際連携競争の高まり
- ・企業/業界単位のピラミッド型から業種横断的な価値を提供するレイヤー型へ変化  
⇒海外展開の促進や国際市場の獲得に向け、標準の戦略的な活用の重要性の高まり
- デジタル空間の技術パラダイムの転換
- ・メタヴァース・Web3.0時代の到来  
⇒メタヴァースやNFTに係る技術の進展に対応した仕組みの構築が急務
- 新たな知財“データ”のガバナンスへの関心の高まり
- ・データ利活用のルール形成を巡る主導権争い (欧州データ法等の検討など)  
⇒DFFFTの促進が急務

知財システムがイノベーションに貢献できていない

知財システムが競争環境の変化に対応できていない

## 知財ガバナンスの機能改善の必要性

- 将来の成長に必要な知財・無形資産への投資の圧倒的不足
- ・“低い利益率”が“投資の抑制”をもたらす「悪循環」
- 企業の技術開発成果である知財がフルに活かされていない
- ・企業が創造・保有する知財が自社のマークアップ率向上や自社内外における新規事業創出に十分につなげられていない
- ・弁理士の役割も、企業の付加価値創造に貢献する知財の創造・活用に向け、これまでの出願代理にとどまらない積極的な知財戦略提案業務への更なる転換が必要
- ・蓄積された知財が広く活用されるためのインフラも未整備
- 産業のダイナミズムを阻害する自己完結型の企業の知財管理
- ・企業の枠を越えた社会価値形成が求められる中、自己完結を前提とした知財管理が、新たなオープンイノベーションの発展や事業切り出しによる事業再編を阻害し、既存の産業構造を打破できず
- ・企業の枠を超えた戦略的な標準活用による市場拡大も進まず
- 大学で創出される知財の事業化におけるネック
- ・大学の国際特許出願にかかる費用不足
- ・事業化を見据えた権利取得ができていない
- ・共同研究の成果も「死蔵」(←共有特許の問題)

## 新たな課題への対応

- データ利活用のルール形成への対応
- ・データ利活用のルール形成に係る国際動向とその影響に係る検討が必要
- メタヴァースやNFTに関わる知財システムの整備
- ・メタヴァース空間上の新たなコンテンツ消費やNFTを活用したデジタルコンテンツ流通に対応した知財システムの整備が必要

多様な主体が知財にアクセスでき、イノベーションの主演となる知財ガバナンスへの転換 (イノベーションの民主化)

「分配の原資となる成長」へ貢献する知財ガバナンスへ

# 知的財産推進計画2022の視点② (案)

## イノベーションの主要多様化

### スタートアップによる 知財のフル活用

- スタートアップの知財戦略サポート体制の充実（VCの活用など）
- スタートアップが知財対価として株・新株予約権を活用しやすい環境整備（大学による柔軟な取得・保有に向けた**各種制限撤廃**、知財対価への**新株予約権発行枠の考え方整理**など）
- 大企業からスタートアップへの**経営アセット提供促進**

## 大学が事業化シーズ提供の起点に

### 大学で創出される 知財の事業化促進

- 事業化につながる知財の創出（国際出願支援強化、強い権利化へのプロセス指針、TLO集約化など）
  - 株・新株予約権の柔軟な取得のための環境整備【再掲】
  - 共同研究成果の活用促進（単願の促進、**大学が共有特許をライセンスしやすい環境整備**、成果の活用状況開示強化など）
- ⇒上記内容を含む**大学知財ガバナンスガイドライン（仮称）**の検討

## 企業の知財マインドの転換

### 知財・無形資産の投資・活用の促進

- 企業の知財・無形資産の投資・活用に向けた**投資家ガバナンス強化**
- 大企業からスタートアップへの経営アセット提供促進【再掲】
- 中小・スタートアップの知財・無形資産を活かした資金獲得支援（**事業成長担保権**の検討など）

**コーポレートガバナンスの仕組みをフル活用  
（知財ガバナンスガイドラインの強化）**

※コーポレートガバナンス・コードは2021年6月改訂済み

## 技術シーズ・コンテンツへの アクセス容易化

### 蓄積された知財の 見える化

- 著作権の権利処理一元化（**権利処理IT基盤整備**）
- 研究者、研究内容、論文、知財権の探索を円滑化する官民IT基盤の連携強化（**許諾意思表示のインセンティブの仕組みの検討**など）
- 知財活用状況の開示強化

## デジタル化に対応した コンテンツエコシステムの発展

### デジタル市場・空間に おける知財活用の促進

- Web3.0やメタヴァース等、**デジタル技術によって創出される市場やデジタル空間**における知財の意義整理と活用の促進
- 著作権の権利処理一元化（**権利処理IT基盤整備**）（再掲）

## デジタル・グリーン化を 踏まえた競争戦略

### 標準の戦略的活用と データ利活用促進

- 国プロ等の成果活用を通じた**戦略的な標準活用の強化**
- データ・プラットフォームにおける**データ取扱いルールの実装促進**

## 強い権利創出に 資する実務へ

### 良質な知財創出に 向けた実務改善

- 弁理士・弁護士の**ミッションの変革**（出願代理・紛争解決業務に加え、コンサル業も強化）
- **企業の事業戦略に寄り添った審査実務**の検討